

『雇用情勢改善等に伴い 雇用保険料率が引下げに』

3月29日に「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が国会で成立し、平成28年度(4月1日から29年3月31日)の雇用保険料率が変更となった。

新しい雇用保険料率は、一般の事業で労働者負担4/1000(1/1000引下げ)、事業主負担7/1000(1.5/1000引下げ)となった。事業主負担のうち、失業等給付の保険料率は4/1000、雇用保険二事業の保険料率は3/1000だ。また、農林水産・清酒製造の事業では労働者負担5/1000(1/1000引下げ)、事業主負担8/1000(1.5/1000引下げ)、建設の事業では、労働者負担5/1000(1/1000引下げ)、事業主負担9/1000(1.5/1000引下げ)となった。今回の引下げは、雇用情勢の改善に伴う失業率の低下と雇用保険料の積立金が6兆円に達していることなどが主な理由だ。1.5/1000の保険料率の引下げ効果を考えると、年収300万円の従業員が100人在籍している企業にとって、年間45万円の経費削減となる。そのほか、介護休業取得を後押しするために介護休業取得回数を現行の原則1回から最大3回に増加、介護休業給付金についても40%から67%へ引き上げる措置なども盛り込まれている。

『外国人消費 3兆4771億円 中国旅行者が突出』

観光庁は訪日外国人消費動向調査の平成27年年間値の結果概要を発表した。訪日外国人全体の旅行消費額に関しては、3兆4,771億円と推計され、前年(2兆278億円)と比べ71.5%増となった。また、訪日外国人旅行者数は1,974万人となり、前年(1,341万人)に比べ47.1%増と大きく伸び、1人当たり旅行支出も17万6,167円と前年(15万1,174円)に比べ16.5%増加した。これにより訪日外国人全体の旅行消費額が増加した。

国籍・地域別に旅行消費額をみると、中国が初めて1兆円を超え、総額の4割を占めた。費目別に旅行消費額をみると、買物代の構成比(41.8%)が前年(35.2%)に比べ拡大している。国籍・地域別に費目別旅行消費額をみると、中国の買物代が8,088億円と突出している。次いで台湾と香港の買物代が高く、台湾が2,000億円、香港が1,000億円を超えた。

中国の1人当たり旅行支出も前年に比べ11.5%増加している。中国からの訪日外国人旅行者数が2倍以上に増加(前年同期比107.3%増)したことで、平成27年の1人当たり旅行支出の主な増加要因となった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com